

# 主なアクションの取組

(進捗状況と今後の方針)

## 津波避難対策の推進

### 1 津波避難施設空白域の解消

津波が到達するまでに安全に避難できるよう、津波避難タワーや命山の設置、津波避難ビルの指定等により津波避難施設空白域の解消を目指している。

平成24年5月以降、津波避難タワーは約11.7倍に、津波避難ビルの指定は約1.2倍に増加しており、津波避難施設空白域解消に向けて、着実に進んでいる。

#### <津波避難施設の整備数（累計）>

	H24.5	H27	R元	R4
津波避難タワーの設置	10	100	115	117
高台等の整備・利用	-	51	64	66
津波避難ビルの指定	1120	1306	1348	1317



写真 津波避難タワー

#### <津波避難施設空白域の解消率>

	平成27年度末	令和元年度末	令和4年度末
実績値	83.3%	96.9%	98.1%
計画値	83.3%	92.8%	100%

### 2 早期避難意識の向上

「地震・津波対策アクションプログラム2013」の減災目標である想定犠牲者8割減少を達成するため、津波避難施設の整備効果が最大限発揮されるよう、災害リスクに応じた個人ごとの避難計画「わたしの避難計画」の作成により、県民の早期避難意識の向上を図っている。

令和4年度に津波浸水想定区域を重点地域として位置付け、津波からの早期避難意識の向上を目的として、市町と一体となって「わたしの避難計画」の普及展開を行った。

#### <「わたしの避難計画」を普及した市町数(累計)>

	令和3年度末	令和4年度末
実績市町	8市町	26市町
摘要	モデル地区	沿岸市町



写真 モデル地区のワークショップ

### 3 今後の方向性

想定犠牲者の更なる減少と減災効果の持続化のため、引き続き津波避難施設の設置や維持管理を行うとともに、わたしの避難計画の更なる普及等による早期避難意識の向上を図っていく。

( 件 名 )

## 住宅の耐震化の促進（耐震改修促進計画に基づく取組）

(建築住宅局建築安全推進課)

### 1 要 旨

住宅の耐震化率は、アクションプログラム（AP）策定当初の79.3%から、5年ごとに実施する国の調査に基づく値として、直近の2018年（平成30年）時点では89.3%まで向上し、着実に耐震化が進んでいる。

上記の耐震化率を用いた2019年度（令和元年度）末の試算によるAP2013の減災効果としては、建物倒壊・火災による犠牲者が約3,100人減少し、減災目標のうち住宅の耐震化による効果を見込む約5,200人に対しては、約6割を達成した。

引き続き、一人でも多くの県民の命を地震による住宅の倒壊等から守るため、県の耐震改修促進計画期間内（2025年度まで）における耐震化実施を誘導する。

### 2 AP2013による減災目標と減災効果試算結果

区 分	減災効果試算		2022年度末 減災目標 (2021年3月AP2013改定版)
	2013年度 (第4次被害想定)	2019年度末 (直近の耐震化率を反映)	
建物倒壊・火災による犠牲者	約9,300人	約6,200人	約4,100人
減災効果		約3,100人	約5,200人
住宅の耐震化率※	79.3% (2008(H20)年)	89.3% (2018(H30)年)	92% (2022(R4)年) [ 95% (2025(R7)年) ]

※ 住宅の耐震化率は、5年ごとに実施される「住宅・土地統計調査（総務省）」に基づき算出

### 3 木造住宅の耐震化等に向けた今後の取組

2021年度に作成した「木造住宅耐震化プロジェクト「TOUKAI-0」の総仕上げに向けたロードマップ」に基づき、今後は、2022年度に大幅に増加した耐震診断の結果を着実に耐震補強工事に結び付けるほか、耐震性がある住宅への住み替えや防災ベッドの設置を提案するなど、命を守るための様々な取組を進める。

#### ○過去5か年のプロジェクト「TOUKAI-0」の実績

(単位：件)

事業名		年度	2018	2019	2020	2021	2022	対前年度比	実績累計
木造住宅	耐震診断助成 (2001～)		2,178	1,709	1,603	1,707	2,497	46.3%増	90,281
	耐震補強助成 (2002～)		1,012	779	730	574	640	11.5%増	25,818

#### ○プロジェクト「TOUKAI-0」の総仕上げに向けたロードマップ

区分		年度	2021	2022	2023	2024	2025	～	
重点取組	対象世帯の洗い出し		▶						
	耐震化の促進		▶						
	耐震化以外の「命を守る対策」の促進		▶						
支援制度	プロジェクト「TOUKAI-0」		▶						
	わが家の専門家診断（無料耐震診断）			▶					
	耐震補強・建替助成・移転費助成			▶					
	防災ベッド・耐震シェルター等 地震・津波対策等減災交付金(危機管理部)			▶					

## 市町における個別避難計画の作成促進

### 1 概要

東日本大震災の教訓を踏まえ、平成25年に災害対策基本法が改正され、避難行動要支援者名簿の作成が市町に義務化された。

さらに、令和3年5月の災害対策基本法の改正により、優先度の高い避難行動要支援者について、市町による個別避難計画（以下、「計画」という。）作成の努力義務化、福祉専門職の参画による計画作成が求められている。

計画作成に当たり、避難支援者の確保、個人情報保護、状況の変化に応じた計画更新等の困難に直面する市町に対し、計画作成を推進するための支援を行っている。

### 2 進捗状況（市町における個別避難計画の作成着手状況）

区分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4 (目標年)
着手市町	24	24	24	25	29	29	30	30	32	34市町
進捗状況	69%	69%	69%	71%	83%	83%	86%	86%	91%	97%

### 3 令和4年度の取組状況

- ・市町の相談等に対応できる体制の整備（委託先である県社協にノウハウを蓄積）
- ・計画作成の具体的な進め方研修会の実施（R4：計3回）
- ・市町意見交換会や国モデル事業報告会における好事例の横展開
- ・「地震・津波対策等減災交付金」に計画作成に関する補助メニューを新設

### 4 令和5年度の主な取組

計画作成未着手の市町に対し、伴走型支援を実施し、まずは1件計画作成に着手してもらおうよう働きかける。

- ・現場研修会の実施（5/24実施済み）
- ・有識者や先進市町を招き、市町意見交換会・研修会実施（6/8他4回実施予定）
- ・課題・進捗状況のヒアリング（随時）

### 5 今後の方向性

課題	対応方針
作成未着手の市町への対応	○「4 令和5年度の取組」のとおり
居住地のハザード、心身の状況、居住実態等から優先度が高いと判断される要支援者の把握	○ 優先度把握市町の事例を横展開する研修や意見交換会の実施
避難行動支援に向けた取組の加速化・持続化	○ 計画作成から更新までの支援体制確立 <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町意見交換会実施による好事例の収集・横展開（県内5地区）</li> <li>・市町課題に応じた研修会の実施</li> <li>・県社協や有識者等への相談体制整備</li> </ul>

## 農業用施設の耐震化

### 1 アクションプログラム 2013（現 AP）の実施状況

#### (1) 目的

東日本大震災では、大規模地震動や津波により、農地の冠水や塩害、地盤沈下、ため池の決壊による人的被害、排水機場の損壊による排水機能の消失など、多くの農地・農業用施設が被災したことから、施設が被災した場合に経済活動、住民生活等への影響が大きい施設を選定し、対策の重点化を図ってきた。

#### (2) 目標指標及び数値目標

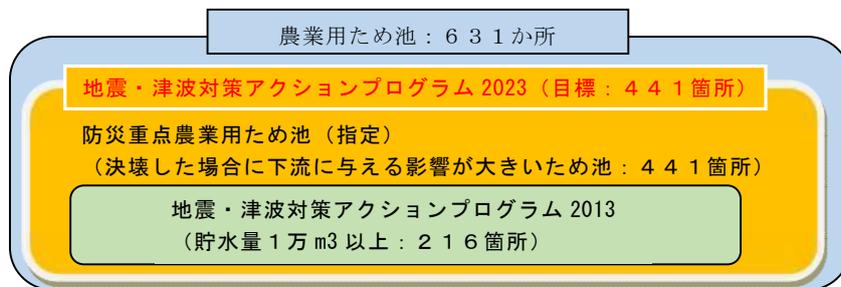
農業水利施設 83 箇所、農業用ため池 216 箇所、排水機場 60 箇所、湖岸堤防 3 箇所（計 362 箇所）の耐震化率 100%

#### (3) 進捗状況（2022年度末）

施設	目標 (箇所)	実績 (箇所)	達成率 (%)	達成状況の分析
基幹農業水利施設	83	82	98.8	未完了1箇所は着手済であり、R5完了予定
農業用ため池	216	196	90.7	未完了20箇所は着手済であり、R7完了予定
排水機場	60	58	96.7	未完了2箇所は着手済であり、R5完了予定
湖岸堤防	3	3	100	目標達成
計	362	339	93.6	

### 2 アクションプログラム 2023（新 AP）の目標

農業用ため池は、令和2年10月に「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」（ため池特措法）が施行され、本県では「防災重点農業用ため池」を441箇所指定している。（令和5年3月時点）



ため池特措法では、令和12年度までに対策工事の完了を目標としているため、AP2023では対象施設を農業ため池に特化し、指定された441箇所の「防災重点農業用ため池」について、計画的かつ集中的に防災工事（劣化・豪雨・耐震対策）を進めていく。なお、農業用ため池以外は、令和5年度に完了する計画であるため、AP2023の対象とはしない。

施策	~2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	
	~H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	
	AP2013					AP2023										
静岡県地震・津波対策アクションプログラム		農業用ため池耐震化 216箇所														
						農業用ため池劣化・豪雨・耐震対策 225箇所(計441箇所)										
静岡県ため池整備計画 防災重点農業用ため池に係る防災工事等推進計画						農業用ため池劣化・豪雨・耐震対策 441箇所										

# 津波に対する施設整備

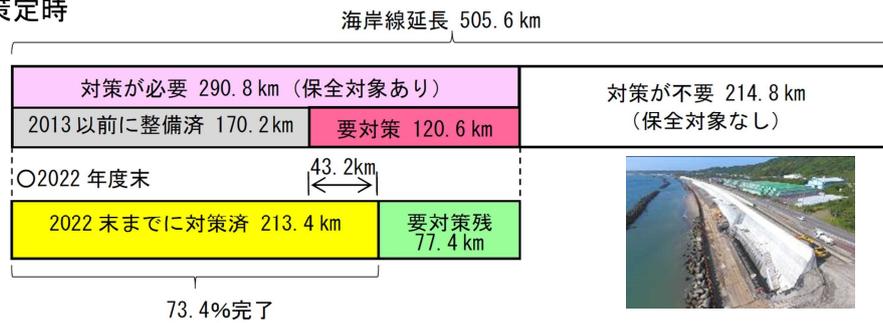
(交通基盤部)

## 1 主な施設整備（ハード対策）の成果

### (1) レベル1津波に対する施設整備（海岸堤防の高さの確保）

AP2013 策定以前から施設整備を継続的に進めており、AP2013 策定後も計画的かつ整備の加速化を図ることで、2022 年度末時点で、対策が必要な海岸線延長に対し約 73%の対策が完了した。(現計画 AP2013 の目標値 68%を達成)

○AP2013 策定時



### (2) レベル2津波に対する施設整備（静岡モデル防潮堤）

遠州灘沿岸や志太榛原地域の 9 市町が「静岡モデル防潮堤」の整備を進め、2019 年度末に浜松市沿岸域防潮堤整備が完了するなど、整備が順調に進捗している。

実施市町	計画総延長	AP 目標 (2022 年度末)	対策済 (2022 年度末)	残延長
9 市町	69.2 km	37.6 km (54%)	36.7 km (53.1%)	32.5 km



## 2 AP2013 策定後 10 年間の成果・今後の方向性

レベル1津波対策の進捗を図るとともに、レベル2津波対策は、調査・設計、地域との合意形成などを一から進め、計画延長の約 5 割が完成し減災効果を上げた。次期アクションプログラムに基づき、今後も人命とともに財産を守る取組を推進していく。

	要整備延長	AP2013 策定時	2022 年度末 実績	2025 年度末 数値目標
レベル1津波対策	290.8km	58.5% 完了	73.4% 完了	75%
レベル2津波対策	69.2km	0%	53.1% 完了	67%
【減災効果 (概算)】	—	(基準年)	▲17,800 人	▲19,700 人